

絆

きずな



# 市議会報告

2021年  
12月定例会市議会・報告  
Vol.12

小林たかひろ



2022 年の初春を迎えました。ご家族お揃いで穏やかな年となりますよう祈念いたします。新型コロナウイルスもオミクロン株が新たにまん延する兆しですが、迎え撃つ 3 回目のワクチン接種の通知書も市の対策室で準備が整っていると聞いています。さて、今号では、昨年末に開かれた 12 月定例会市議会・一般質問の内容（正式な会議録ではありません。概要をまとめたものです）を中心に、皆さんにお届けします。本年も変わらぬご指導をよろしくお願いいたします。

## 「一般質問」《小林の質問》

### 1. 日向サンパーク旧温泉館の行方と観光産業の再生

温泉館の閉館後、民間への売却・公募を行いました。応募者がいませんでした。市内外の温泉愛好家や地元の皆さんも復活を待ち望んでいます。施設も塩害などで老朽化が進んでいます。

- ① 再公募はいつから行うのですか。
- ② 過去に「RFI」（売却の際に購入候補者からの提案を一部、取入れる制度）を提案しましたが、実現しませんでした。取入れる考えはないか、再度伺います。
- ③ 大規模な遊具施設も 1 億円をかけて整備されています。「道の駅」を含め、サンパーク内のすべての施設と連携させた仕組みを整えて再公募すべきではないでしょうか。

- ④ 観光庁は、令和 3 年度の戦略として「新たな旅のスタイル」を盛り込んだ概算予算要求を 8 月に行っており、自治体向けの支援策も実施されると聞いています。国が推奨している「DMO」（観光地域づくり法人・注釈参照）に名乗りを上げるなど、国の支援策をうまく活用すべきではないでしょうか。



サンパーク公園内に整備中の遊具。ロング滑り台（右）と障がい者の皆さんも遊べるインクルーシブ（注釈参照）な遊具（上）。今年 3 月までにはすべての工事が終了します。ご家族おそろいでお越しください。



2022 年・初日です。地元・幸脇の権現崎公園・若山牧水歌碑・東沖から昇る朝日。この一年が皆さんにとりまして穏やかな年となりますようお祈りしました。

## 旧温泉館《小林の再質問》

再公募はいつから始めるのでしょうか。また、国定公園の法規制を取り払う制度として、内閣府が定めている「規制のサンドボックス」（注釈参照）という制度があります。近道になりますが、一度、調べていただき、しっかり対応することを望みます。

同公園北にあるログハウスが相当傷んでいます。リニューアルしてはどうですか。

## 《市長・部長の答弁》

再公募の時期はお答えできません。ログハウスより古い施設も多くあります。公共施設総合管理計画に基づき、計画的に対応していきます。「規制のサンドボックス」についても研究してみたいと考えています。

※「規制のサンドボックス」▶新たなものを生み出し革新を起こすことを促すために、一時的に様々な規制の運用を停止するなど、新たなビジネスの実験場の仕組みとしてイギリスで生まれた制度。内閣府（国家戦略特区）では、この仕組みを導入して、事前規制・手続きを見直すことで、迅速・円滑に実証実験を実現する仕組みを設けています。

## ●小林が考えること、お願いしたいこと

旧温泉館は、平成 14 年 7 月にレジオネラ菌による感染事故が発生。職員が一丸となって感染者の対応に追われました。感染症の専門家にもお越しいただき、浴槽を改修。見事に復活したのです。

当時、私も市役所に在職中。感染者の方々の救済で被災者のご自宅を 10 件ほど訪問したことを思い出します。

一日の仕事で疲れた身体を癒し続けてこられた方々に話を聴くと、一日も早い復活を…との要望が際立ちます。1 億円をかけて整備される大型遊具も完成間近。道の駅日向、テニスコート、グランドゴルフ場、ログハウス…などの施設と温泉館とを連動させる仕組みを整え、いち早い復活を願っています。

公園内の奥まった場所にあるオートキャンプ場のログハウス。傷みがひどく、年次的な改修が求められます。ここより古い施設は確かに他にもありますが、同公園内への誘客を促すための施設ですから、優先順位の目線を切り替えることも必要だと思えます。更には、旧温泉館の再公募要領の中に、改修計画があれば有利に働きます。待ったなしの対応を求めます。



## 《市長・部長の答弁》

これまで興味を示された事業者は 10 社以上ですが、購入者はいませんでした。要因は、コロナ禍の長期化、多額の施設改修費、維持費、国定公園内の法律規制などが考えられます。それらの課題解決を図り、再公募を行います。「RFI」につきましては、サンパーク内の各施設との一体的な管理も含めながら可能な範囲で取入れます。

観光産業の再生は、令和 4 年度から 6 年度までの 3 カ年計画（「日向市ポストコロナ観光戦略」）を策定中です。本市の地域資源や伝統文化などの魅力を生かしながら、幅広い業種の皆さんと一緒に経済の回復に向けた効果的な施策や目標を計画の中で示すことにしています。

「DMO 法人」は多彩な業種の事業所さんとの合意形成が必要です。先進自治体の事例を参考に論議を深めます。



## 「一般質問」

## 2. 地域福祉の担い手「民生委員・児童委員」が活動しやすい環境づくりに向けた取り組みについて

地域の福祉活動を担う「民生委員・児童委員」は、新型コロナウイルスのまん延や自然災害が多発する中、ひとり暮らしの高齢者宅への訪問や児童虐待の早期発見、生活相談など、民生委員法に掲げられている地域の見守り役としての活動は、ますます重要性を帯びています。

近年、活動内容が多岐に渡っているため、課題も多いと聞いています。このこと踏まえ、次のことを質問します。

- ① 課題の把握はできているのか伺います。
- ② 課題の分析と今後の改善策について伺います。
- ③ 同委員の現在の活動費及び他自治体との均衡、妥当性についても伺います。
- ④ コロナ禍の中での活動に支障はなかったのかどうか。支障があったとすれば、今後の対応について改善策はあるのかどうか、伺います。

## 《市長・部長の答弁》

特に重要な課題は、担い手不足と高齢化にあると思います。要因は、核家族化や地域内の絆（きずな）の薄れ、区への加入率が低くなったこと、職場の定年制の延長…などがあげられます。

また、地域の課題が複雑・多様化していることで、委員活動の負担が大きくなっていることも考えられます。

改善策ですが、委員の皆さんの活動内容の周知を図るとともに、負担を軽くしたり、担い手を確保するため区に「地域福祉部」を設けたり、「地域福祉サポーター」を配置することにあると思います。

コロナ禍の中での活動については、「全国民生委員児童委員連合会」からの通知で、緊急事態宣言下での高齢者宅への訪問活動などを制限する…といった措置がとられています。

対応としては、電話による健康観察や相談、夜間の点灯の確認などを行っていただいたと聞いています。今後も電話やメール、SNS（ライン、メッセージなど）の活用を考えています。

そのために必要な名簿などを提供して要望に応えています。

## 民生委員・児童委員《小林の再質問》

同委員の任期は3年。2016年の改選時は全国で8,700人。2019年では1万1,476人の欠員がありました。日向市の状況はどうですか。

欠員のある地区はどなたがその役割を担っているのでしょうか。

また、活動項目は法律では6項目となっていますが、日向市社会福祉協議会がまとめている2020年度の報告書では18項目となっています。

今の時代にマッチした負担の少ない活動にすべきですがいかがでしょう。支給される活動費についてもおたずねします。

コロナ禍で活動が制限されていることも重要視すべきです。通信手段としてタブレットの支給なども視野に入れるべきではないでしょうか。

## 《市長・部長の答弁》

欠員地区は市内に4地区あります。区長・班長さんが代行されています。同委員は、活動項目がとても多いので、担い手が少なくなっていることは認識しています。地域の実情に詳しい区の協力が必要になってくると思います。

また、同委員の活動内容の周知不足も認識していますので、広報活動にも力を入れたいと考えます。

通信手段として、タブレット支給などの提言はしっかりと受け止めて今後の政策に反映したいと思います。

活動費は、1人当たり年間12万400円です。国から県経由で市に入る交付金が半分。残りの半額を本市が負担しています。県内の8市も同額ですから、妥当であると考えています。

**Back Stage**▶「議会報告」も今号で12回目。書き終えてホッカリ。今回は一般質問で行った概要をお届けしました。▶新型コロナも今年になってまた増えるのでしょうか…。心配されます。今月中には高齢者の皆さん宛に3回目の接種券が届きますから、かかりつけ医に接種の予約をされてください。▶私も行政経験者ですから、いろいろな相談ごとを多くの皆さんからいただきますが、内容によっては、解決するまで期間かかる事案もあります。昔と違って、今の時代は地域のことは地域自らが考え、行動する時代になっています。むろん、私も皆さんと一致協力しながら、一緒に考え、一緒に行動したいと思っています。本年もよろしく願いいたします。 kobat

## 「一般質問」

## 3. 市民の皆さんが市役所に出向かずに、自宅や職場から、いろいろな手続きができる仕組みづくりについて

高齢者やひとり親世帯、病気などで入院されている方、障がい者の皆さんなどが、わざわざ仕事を休んで市役所の窓口に出向くことなく、各種申請から受取りまでの手続きができる仕組みづくりについて質問します。

- ① 国は、この仕組みを全国に広げようと、2021年9月に「デジタル庁」を組織して「自治体DX計画」を掲げ、計画書や手順書を定めました。それによりますと、自治体は「マイナンバーカード」の交付率を高める取り組みや「脱はんこ」（印鑑を使わない）などを加速するよう、各自治体へ促しています。本市の取り組みはどうでしょうか。
- ② 国の手順書にある「ぴったりサービス」については進んでいますか。
- ③ 「引っ越しワンストップサービス」の検証事業に本県では、宮崎市と都城市が参加しています。本市は参加していませんが、理由を伺います。
- ④ 折り畳み式の通称「ガラケー」は、早い社で2022年3月、遅い社で2026年までに使えなくなります。高齢者もスマートホンに切り替える方が増えつつありますが、「誰ひとり取り残さない取り組み」の目線から、スマホに不慣れな高齢者向けの「スマホ講習会」などを行う必要を感じますが、どうでしょうか。

## 《市長・部長の答弁》

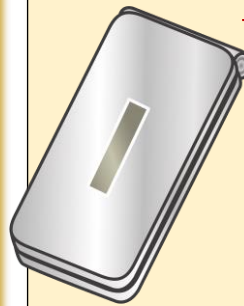
①本市のマイナンバーカードの交付率は39.29%。交付率を高める取り組みとして、今後は、各事業所への出張申請サポートの実施、広報車両によるPR活動、大型商業施設での出前申請窓口の開設などを実施します。

②「ぴったりサービス」とは、子育てや介護関連の各種手続き、災害時の罹災証明書の申請、転出入届の予約などを2022年度までにオンラインで行う仕組みづくりです。国の具体的な計画が示された後に取組むことにしています。

③「引越しワンストップサービス」は、引越に伴う行政機関への各種届出や年金の住所変更、電気・ガス・水道などのライフラインの変更手続き、保健証や郵便局の住所変更手続きなどをワンストップでいつでも、どこからでもパソコンやスマホなどからできる便利なサービス。本市はシステムの整備や体制の課題もあり、参加できませんでした。

④国はスマホ活用推進事業を活用して携帯ショップに講習会を依頼。全国展開しています。本市も「(株)OTネット」と連携して11月～12月に市内7地区で14回のスマホ講座を開催しています。

通称「ガラケー」と呼ばれる機種が、2027年からは使えなくなります。



## 小林が考えること。お願いしたいこと

▼「民生委員・児童委員」の皆さんには、担当エリア内を駆け回られて、生活相談に応じている姿には、頭が下がります。

少しでもその負担を軽くする手法：市内の中学校区単位にある地域包括支援センターや、社会福祉協議会の相談窓口のマンパワーの充実・強化・連携も、これまでに市が財源を投じて支援する必要性を感じます。

三重県の名張市では、地域と連携して小学校区単位で「まちの保健室」を3年かけて整備しています。もちろん、民生委員・児童委員とも連携を取りながら「攻めの福祉」を強力に推進しています。本市にもこうしたサポート体制の充実・強化が求められます。

▼自宅に居ながら、市が発行する必要書類の申請から通知までができる取組みは、現在、国の計画に沿って本市でも進められています。加速する力には「マイナンバーカード」の交付率を高めることに加え、ガラケーからスマホに切り替わる時代が間近に迫っていることの周知に尽きると思います。また、同時進行で行うべきこととして、高齢者等がパソコンやスマホを使いこなせるための講習会を繰り返し行い、機器に馴染んでいただく機会を多くすることも大事な視点だと考えます。

皆さんが困っていることやご意見、ご要望、ご提案などがありましたら、いつでも気軽にお電話、メール、SNS（Facebook、Line）でご連絡ください。

（市の施設や道路、高齢者等の介護、教育問題など）  
小林たかひろ事務所

▶住所：〒889-1112/日向市大字幸脇 1088 番地 2  
▶Tel・Fax：0982-58-0073 携帯：090-4347-2712  
▶メール：kobat1125@gmail.com  
▶小林たかひろ HP：kobat.mimikawa.net

